

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

広島県東広島市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

東広島市 SDGs未来都市計画  
～未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～  
国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

### (1) 計画タイトル

東広島市 SDGs未来都市計画 ～未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～

### (2) 2030年のあるべき姿

- ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
- ・学生や外国人が定着し、活躍するまち
- ・質の高い教育を受けられるまち
- ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



### (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）			
1	市内総生産額	2017年 8,800億 円	2018年 8,490億 円	2030年 1兆 円超	-26%			
2	総投資額10億円以上の立地企業数	2019年 4 件	2020年 8 件	2030年 20 件	40%			
3	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合	2019年 小学校	11.0 % 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業に伴い、2020年度は、全国学力・学習状況調査は実施されていない。	2030年 小学校	9.0 %以下	-		
		2019年 中学校	17.0 % 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業に伴い、2020年度は、全国学力・学習状況調査は実施されていない。	2030年 中学校	15.0 %以下	-		
4	市の課題に対する大学との共同研究件数	2018年 8 件	2020年 9 件	2030年 12 件	25%			
5	東広島市での暮らしに満足している外国人市民の割合	2019年 85 %	5年ごとの計測のため未実施（次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃計測予定）	2030年 90 %以上	-			
6	居住誘導区域内人口密度	2019年 西条・八本松・志和・高屋	2021年 西条・八本松・志和・高屋	2030年 西条・八本松・志和・高屋	50.1 人/ha	51.5 人/ha	52.0 人/ha	73.6%
		2019年 黒瀬	2021年 黒瀬	2030年 黒瀬	48.7 人/ha	48.1 人/ha	現状維持 人/ha	98.7%
		2019年 河内	2021年 河内	2030年 河内	16.2 人/ha	15.9 人/ha	現状維持 人/ha	98.1%
		2019年 安芸津	2021年 安芸津	2030年 安芸津	23.3 人/ha	22.4 人/ha	現状維持 人/ha	96.1%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
7	市内の温室効果ガス総排出量	2013年 2,257.5 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 2514.6 千t-CO <sub>2</sub>	2030年 1,670.6 千t-CO <sub>2</sub>	-46%
8	公共交通空白地域外の人口比率	2018年 82.7 %	2020年 83.2 %	2030年 85.0 %以上	22%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

市内総生産額、総投資額10億円以上の立地企業数については、市内産業において現在は製造業の産業構造が偏重しており、景気変動の影響を受けやすい産業構造となっている。企業誘致留置活動の促進、企業活動拠点の整備を促進することで産業構造を多様化し景気変動のリスクを軽減することで2030年のあるべき姿の実現を目指していく。

市の課題に対する大学との共同研究件数については、大学及び市双方の交流・連携が不足しており、課題の共有が進んでいないため、地域社会課題解決に向けた取組を活性化させるための仕組みづくりを進めていく。

居住誘導区域内人口密度については、コンパクトなまちづくりを進めるとともに、安全・安心に暮らせる良好な都市環境の形成が求められており、都市計画マスタープランや立地適正化計画の改定等に際し、防災・減災に向けたまちづくりを進めていく。

市内の温室効果ガス総排出量については、最新データが2017年のものであり進捗が思わしくないように見えるが、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組みを進めてもらう必要があり、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援をしていく。

公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスが運行しているほか、入野地区において地域主体のデマンド交通が導入されたため、空白地域外の人口比率が増加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動ニーズが大幅に減少しているが、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、官民学が連携して取り組んでいる自動運転の実証実験を継続して行うなど、地域特性に応じた交通事業の展開を図る。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGs×COOL CHOICE、SDGsフェア	COOL CHOICE 賛同者数	2019年 1,683 人			2020年 3,407 人	2022年 3,500 人	95%
2	S-TOWNプロジェクト	本市の温室効果ガス総排出量	2013年 2,257.5 千t-CO <sub>2</sub>			2017年 2,514.6 千t-CO <sub>2</sub>	2022年 1,927.4 千t-CO <sub>2</sub>	-78%
3	ウーマンネットワークの形成	ウーマンネットワーク受講者数（延べ人数）	2019年 未実施			2020年 31 人	2022年 150 人	21%
4	デジタルリテラシー教育の実施	デジタルリテラシー教育受講者数（延べ人数）	2019年 未実施			2020年 10 人	2022年 150 人	7%
5	学校の特色ある教育活動の応援	「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合	2019年小学生 89 %			2020年小学生 91 %	2022年小学生 90 %	200 %
		「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合	2019年中学生 88 %			2020年中学生 88 %	2022年中学生 89 %	0%
6	生活オリエンテーションの実施	外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	2018年 33 %			2020年 41 %	2022年 45 %	64%
7	JICA研修	国際協力研修事業協力者数	2018年 178 人			2020年 4 人	2022年 215 人	-470%
8	広島中央エコパーク整備（一部事務組合（広島中央環境衛生組合）によるプロジェクト）	東広島市の廃棄物最終処分量	2018年 10,188 m <sup>3</sup> /年			2020年 9,925 m <sup>3</sup> /年	2022年 0 m <sup>3</sup> /年	3%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
9	行政手続き等のデジタル化、データ活用	行政手続きのデジタル化数	2019年 0			2020年 1 件	2022年 3	33%
		地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	2018年 0 種			2020年 55 種	2022年 80 種	69%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

大学や試験研究機関等の知的資源との連携と国内外からの人材の集積、産学金官等の連携によるベンチャー等の創業支援や地域発イノベーションの創出、エネルギー利用の効率化やスマートシティの推進をはじめとする環境負荷の少ない未来型都市の構築といった、本市の特色である知的資源を起点とした三側面での好循環の形成につながる仕組みづくりについて検討している。金融機関や他の団体との連携による大学発ベンチャー支援等のほか、Hi-bizでのハズオン（伴走型）支援の展開、企業版ふるさと納税等の制度の有効活用など、地域における中小企業の経済活動の活性化や新たな「しごと」が生まれる取組を促進している。

東広島市及びSDGsの推進に賛同する企業及び団体等が連携し、東広島市におけるSDGsの実現に向けた取組のより一層の推進を図るため、新たに協力団体や機関等を登録する「SDGsパートナー制度」を設け、この経済・社会・環境の多様な分野にまたがるSDGs未来都市推進の母体となるネットワークの構築を推進している。また、SDGs未来都市ひがしひろしまの特設サイトを公開しており、SDGsの理念、SDGsに関する具体的な取組（市、市民、パートナー）、パートナー一覧など、市内でのSDGsの取組や活動団体等を総体的に紹介することでSDGsの理念の普及、市民の行動変容を促しているほか、パートナー同士の連携した取組を促進するためのマッチングフォームを制作中であり、今年度中に実装予定である。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

COOL CHOICE 賛同者数については、新型コロナウイルス感染症拡大により、環境フェアをオンラインで実施し、目標とするページビュー数を上回り、賛同者数も目標より大幅に上回った。

本市の温室効果ガス総排出量については、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組みを進めてもらう必要があり、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援していく。

ウーマンネットワークの形成、デジタルリテラシー教育の実施については、2019年末実施のため達成率を測ることはできないが、「産業イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、事業者や経営者だけでなく子どもや女性など多様な人材を対象にしたセミナーなど安心してチャレンジできる環境の整備や、ロボットプログラミング教室の開催などの取組を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一部事業を中止しており、また、最小限の参加者数でイベントを実施するなど、計画どおりに事務事業の進捗が図れていない現状がある。

外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率については、大学等との連携により、実施率を向上させた。

国際協力研修事業協力者数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い研修コース等が中止された影響が大きい。今後はオンラインでの研修も積極的に受け入れていく。

東広島市の廃棄物最終処分量については、「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を中核とした広島中央エコパークを最新の施設として令和3年10月オープンを目指している。

行政手続きのデジタル化数については、最先端技術に係る情報収集段階であり、活用可能な技術の導入や対象事業の選定が課題である。

地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数については、システム導入初年度につき、一部のカテゴリにとどまっております。統計書のデータや予防接種データなどの登録を実施した。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・大学と連携しながら国際学術都市を目指す取組において、多くの活動が展開されており実績も上がっている。これらの成果を地域経済の活性化に結びつける視点を追求することが望まれる。

・コロナ禍で進捗の望ましくないものもあるが、コロナ禍を経て活動内容の見直しも含めて今後の政策の在り方を検討されることを期待する。

・経済、社会、環境に係る多様な課題には大学との連携以外の取組も必要で、これらをSDGsとの関連においてどのように展開するのか、説明が望まれる。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

## (2) 取組の概要

大学の集積等による知的資源、小中高大の各年代にわたる高い教育力、豊かな自然環境、外国人市民・留学生が多数暮らす国際的な多様性といった特長を有している一方、特定の産業に依存する産業構造、学生・若者の地元定着、周辺地域における人口減少や市街地周辺で進むスプロールによる住環境の悪化、公共交通の維持・満足度の向上等において課題を抱えている。これらの課題解決のため「経済」「社会」「環境」の三側面及びそれらをつなぐ統合的な取り組みとして、多様な文化が共生し、イノベーションを創出する持続可能な「国際研究拠点」の形成を目指し、課題解決を図る。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
①-1 イノベーションによる新たな価値の創造	①-1 イノベーション「ミライ+」を拠点とし、多様な人材が有機的につながることで相互作用でアイデア等を誘発する仕掛けを作り、幅広い産業分野で付加価値を創出する。	生産寄与と直接効果額	2020年2月 72百万円			2020年 211百万円	2022年 340百万円	52%
①-2 イノベーションを担う多様な人材の育成	①-2 次世代を担う若年層を対象にアントレプレナー教育の実施とモブリティからコトづくりに向けたスキルの教育、デジタルテクノロジーの活用を促す。							
①-3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速	①-3 産学官の連携強化により大学等の知的資源を活用したイノベーション創出のための取組を加速させる。							
②-1 言語・文化の違いによらない円滑な暮らしの実現	②-1 言語の違いによらず円滑に移動できるような効果的な多言語サイン等について調査を実施し、滞在時の利便性向上につなげる。 ②-2 統合アプリケーション基盤の構築、住民サービス業務システムの開発運用により、住民とのやりとりや手続きにかかる入口を一元化した統合アプリケーション基盤を構築し、既存アプリケーションと連携・連携することで、利便性の高いサービスを提供する。	東広島市での暮らしに「大変満足」、「やや満足している」外国人市民の割合	2019年10月 84.7%			5年ごとの計測のため未実施 (次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃計測予定)	2022年 87%	-
		行政手続きのデジタル化数	2019年 0.0			2020年 1件	2022年 3	33%
	②-2 大学の研究成果の活用、未来技術の社会実装による地域の社会的活動の解決	コーディネートした学生生活活動の件数	2018年 24.0件			2020年 25件	2022年 28件	25%
		「めざせ！未来のノーベル賞プロジェクトチーム」参加者数	2019年 未実施			2020年 100人	2022年 60人	167%
②-3 学校教育の支援、学生の地域活動の促進	②-3 小中学生高学年及び中学校の生徒の希望者を対象に、年間を通して科学研究を実施するプロジェクトチームを立ち上げ運営することにより、理数系分野への興味関心を醸成する。また、学生自身の成長と学生の地域への愛着につなげるための地域体験ツアーや、地域活動を実施するためのノウハウを学ぶ場を開催するなど、地域活動の促進につながる機会の創出とともに、学生と地域を結びコーディネート機能の充実を図る。							

## 2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
③-1 環境先進都市推進事業 ③-2 地域新電力会社の活用による省エネルギー化等推進事業 ③-3 自動運転車両及び移動サービスの社会実装 ③-4 交通結節店の整備 ③-5 公共交通空白地域の解消 ③-6 スマートシティ(スーパーシティ)基本構想の策定	③-1 産学官民で構成する環境先進都市ビジョン推進会議及びプロジェクトチームを設け、エネルギーの面的利用システムの構築や地域マイクログリッドの検討、スマートハウス化の支援、木質バイオマスの活用、SDGs×COOL CHOICEの啓発、次世代型自動車の公用車への導入等に取り組む。 ③-2 エネルギーの地産地消や省エネルギー設備の積極的な導入等によるエネルギーのスマート化を推進するため、地域新電力会社を設立し、同社を軸にした官民連携によるスキームを活用し、市有施設への売電、市内の再生可能エネルギーの買電、ESCO事業等省エネルギー貢献事業、地域還元事業等に取り組む。 ③-3 地域の交通課題の解決と自動運転車両の実装に必要な運行データの収集を行うとともに、移動サービス分野と連携した新たな取組を進める。 ③-4 公共交通ネットワークの強化を図るため、市内にバスの結節点を整備し、幹線と周辺地域の交差交通の連携を促進する。 ③-5 公共交通空白地域の解消を目指して、地域が主体となった新たな移動手段の導入を促進する。 ③-6 最先端技術や制度の緩和等により、外国人市民も言葉や文化の違いを超えて不自由なく生活でき、イノベーション創出の鍵となる、クワイエットな人材を引きつける、環境に配慮した利便性の高い新たな市街地の形成を図る。	市の温室効果ガス総排出量	2013年 2,257.50 千t-CO <sub>2</sub>			2017年 2,514.6 千t-CO <sub>2</sub>	2022年 1,927.40 千t-CO <sub>2</sub>	-78%
		公共交通空白地域外の人口比率	2018年 3月 82.70 %			2020年 3月 83.2 %	2022年 84.00 %	38%
		スマートシティ・スーパーシティ基本構想の策定	2020年 8月 未策定			2021年 策定済	2021年 策定済	100%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面である生産寄与直接効果額については、「産業イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、SDGs (ESG) の視点を取り入れたセミナーを開催し、事業活動や経営者の視座を高めることができた。更なるイノベーションの実現に向けて、大学や試験機関との連携を強化し、イノベーションの芽を社会や産業へと橋渡しをしていく仕組みや多様な人材が有機的に繋がる環境を構築していくことが課題である。

社会面である東広島市での暮らしに「大変満足」、「やや満足している」外国人市民の割合については、2020年末実施である。5年毎の計測により次回は2024年を予定している。

行政手続きのデジタル化数については、最先端技術に係る情報収集段階であり、活用可能な技術の導入や対象事業の選定が課題である。

コーディネートした学生活動数については、学園都市づくり交流会議を中心として、学生と地域とのコーディネート等を行った。

「めざせ！未来のノーベル賞プロジェクトチーム」参加者数については、市立小の高学年児童と中学校生徒の希望者を対象に、プログラミング講座やエネルギー講座を実施、市立小の低学年児童親子を対象に科学実験講座を実施した。

環境面である市の温室効果ガス総排出量については、市内の温室効果ガスの排出量は、計画値と比較して6割余の進捗となっており、さらなる削減が必要である。市有施設への省エネ施設の導入があまり進んでおらず、補助金を活用するなどして機器更新時に省エネ効果の高い設備導入を目指していく。

公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスが運行しているほか、入野地区において地域主体のデマンド交通が導入されたため、空白地域外の人口比率が増加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動ニーズが大幅に減少しているが、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、官民学が連携して取り組んでいる自動運転の実証実験を継続して行うなど、地域特性に応じた交通事業の展開を図る。

スマートシティ・スーパーシティ基本構想の策定については、AI・IoT、5Gなどの最先端技術の活用により、地域課題を解決することができる持続可能な都市の実現を図るスマートシティ・スーパーシティの推進に向けて、基本コンセプトや実施事項等を整理し、基本構想等を策定した。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

大学と一体になってまちづくりを進める体制を構築し、新たなまちのビジョンを描くとともに、経済・社会・環境分野における施策の最適化を図る。これにより、世界基準であるSDGs目標を軸として、2030年に向けて多文化共生社会を実現し、イノベーションを創出するクリエイティブな都市空間の形成を目指す。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
大学やサイエンスパーク等との連携により、環境関連分野での研究開発やイノベーションの社会実装が進み、ベンチャー創出や事業活動の活性化により、生産性が向上する。 広島大学をはじめとした産学官民連携による環境先進都市ビジョンに基づく行動計画に伴う事業の推進により、経済面において太陽光発電の普及、高効率ごみ発電施設の稼働等、地域における新たな発電事業の取組が推進され、環境面において再生可能なエネルギーの地域活用という相乗効果が創出される。	講座・セミナーの開催等により、SDGs（ESG）の視点を経営に取り入れたいと考えている経営者の視座を高めていくことで、グローバル社会で通用する人材が増え、事業活動の高度化・活性化につながる。 大学との連携による国内外からの多様な人材が活躍できる環境の充実とともに、イノベーションを担う人材やグローバル人材の育成により、経済面において大学発ベンチャーや創業・起業を含め自立的に「しごと」が生まれる。	大学との連携による学校教育の支援、東広島市に関心をもつ研究者や学生（留学生を含む）等に好影響を与え、地域社会課題の解決に向けた共同研究や連携活動が活性化するとともに、環境問題に関心を持つ市民が増加する。 広島大学等との連携による自動運転車両の社会実装に向けた実証実験を展開し、市内全域の交通体系の再構築を図ることにより、社会面において地域住民にとって重要な移動手段の確保に努めるとともに、環境面において自動車等から発生する温室効果ガスの削減という相乗効果が生じる。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円			2020年 211 百万円	2022年 340 百万円	52%
2	【環境→経済】再生可能エネルギー導入容量	2019年9月 22.1 万kw			2020年9月 23.7 万kw	2022年 24.0 万kw	85%
3	【経済→社会】生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円			2020年 211 百万円	2022年 340 百万円	52%
4	【社会→経済】大学発ベンチャーの企業数	2018年 62 件			2020年 74 件	2022年 68 件	200%
5	【社会→環境】COOL CHOICE の賛同者数	2019年 1,683 人			2020年 3,407 人	2022年 3,500 人	95%
6	【環境→社会】公共交通空白地域外の人口比率	2018年3月 82.7 %			2020年3月 83.2 %	2022年 84.0 %	38%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

現在設置している「広島大学リージョナルデザインチーム」で事業全体の方針を検討し、海外の先進事例にならない、新たに駆動部として導入を検討する「東広島版TOWN & GOWNオフィス」を東広島市と大学との中間組織として、特に注力する先導的取組に掲げる各種事業が大学との連携により円滑に進むようコーディネートを行っている。特に注力する先導的取組は、SDGsの理念と性質を活用し、3分野の事業を動かすと同時に、広くビジョンを共有し、市民目線・市民起点で推進するものであるが、「大学等の知的資源を活かしたまちづくり」は、市制施行以来の東広島市のまちづくりの理念そのものである。従って、将来の投資に必要な財源については、一般財源や民間資源等の積極的な導入により確保を図り、事業としての自走を目指していく。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済と環境の面では、生産寄与直接効果額について、「産業イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、SDGs（ESG）の視点を取り入れたセミナーを開催し、事業活動や経営者の視座を高めることができた。更なるイノベーションの実現に向けて、大学や試験機関との連携を強化し、イノベーションの芽を社会や産業へと橋渡しをしていく仕組みや多様な人材が有機的に繋がる環境を構築していくことが課題である。また、再生可能エネルギーの導入容量について、導入は進んでおり、人口規模が似通った市と比較して導入量が高く、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組を進めてもらう必要があり、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援をしていく。

経済と社会の面では、市内大学発のベンチャー企業数について、年間1～3件程度の増加である。研究シーズの応用化に向けた研究開発費や起業家育成の支援に注力していく。

社会と環境の面では、COOL CHOICE 賛同者数について、新型コロナウイルス感染症拡大により、環境フェアをオンラインで実施し、目標とするページビュー数を上回り、賛同者数も目標より大幅に上回った。また、公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスが運行しているほか、入野地区において地域主体のデマンド交通が導入されたため、空白地域外の人口比率が増加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動ニーズが大幅に減少しているが、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、官民学が連携して取り組んでいる自動運転の実証実験を継続して行うなど、地域特性に応じた交通事業の展開を図る。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・学校へ行くのが楽しいと答える生徒の数が指標になっているが、コロナ禍を考えると、そうした中で取り残されている児童生徒も全国的に増えている。そのあたりも含めた進捗をとらえつつ、対策を検討が必要であると思料する。
- ・国際研究拠点を目指す多様な活動は具体的で評価される。しかしSDGsの理念、枠組みとの関係の説明が望まれる。
- ・自律的好循環の取組についても改善が必要である。